

はじめに

文部科学省では、平成14年度から、大学等の技術シーズなどの「知」を地域産業の発展等に結びつけることを目的として、「都市エリア産学官連携促進事業」を実施してきた。各地域においては、新規事業、新産業につながる新技術シーズの創出、産学官交流会の開催や新たな技術シーズの発掘等による産学官のネットワークの構築などを通じて、地域の個性、特性を踏まえた様々な形で、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を目指す取組が進められている。

本報告書は、平成18年度で事業が終了した9地域¹を対象として、3年間の事業の事後評価の結果をとりまとめたものである。

各地域においては、事後評価の結果も踏まえ、本事業による研究成果の展開や産学官ネットワークの発展などを図っていくことが望まれる²。

1 弘前エリア、愛媛県東部エリア、いわて県央・釜石エリア、長岡エリア、富士山麓エリア、三重・伊勢湾岸エリア、びわこ南部エリア、大阪東部エリア、都城盆地エリア

2 いわて県央・釜石エリア、長岡エリア、富士山麓エリア、びわこ南部エリア(平成18年度一般型終了地域)の4地域においては「発展型」として、弘前エリア(平成18年度連携基盤整備型終了地域)においては「一般型」として、平成19年度以降も本事業が継続して実施されている。